

早稲田大学環境総合研究センター(WERI)
早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター

第3回ふくしま学(楽)会

ふくしまから伝えたいこと、
知らなければならないこと。

報告書



日時:2019 年 1 月 27 日(日)10:30～17:30

会場:福島県楡葉町みんなの交流館ならは CANvas

主催:早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター、ふくしま学(楽)会実行委員会、
早稲田大学レジリンス研究所(WRRI)

共催:福島県広野町

後援:福島県双葉地方町村会

早稲田大学アジア太平洋研究センター(WIAPS)

早稲田大学環境総合研究センター W-BRIDGE

2019 年 3 月 25 日

プログラム

総合司会：阿部加奈子（福島県広野町復興企画課主任主査）

【開会 10:30-10:40】

- 10:30-10:32 開会挨拶：松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
- 10:32-10:40 御挨拶：遠藤 智（福島県広野町長）
松島武司（一財・福島イノベーション・コースト構想推進機構大学等連携コーディネーター）

【テーマ1 今、福島で取り組んでいること(まちづくりと住民参加) 10:40-11:50】

- 10:40-10:45 テーマ1 概要説明：小松和真（福島県広野町復興企画課課長補佐）
- 10:45-11:00 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・原子力防災探究班）
- 11:00-11:15 報告2：大学生から（塩見綾子・杉本拓也・早稲田大学学生）
- 11:15-11:30 報告3：大学から（渡邊晃一・福島大学人間発達文化学類教授）
- 11:30-11:50 コメント：窪田亜矢（東京大学大学院工学系研究科特任教授）、松本昌弘（福島県檜葉町建設課都市計画係主任主査）、根本賢仁（広野わいわいプロジェクト理事長）

【テーマ2 今、福島のめぐみを活かすこと(持続的な農林水産業の創造と地域再生) 11:50-13:00】

- 11:50-11:55 テーマ2 概要説明：大手信人（京都大学大学院情報学研究科教授）
- 11:55-12:10 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・アグリ・ビジネス探究班）
- 12:10-12:25 報告2：大学から（則藤孝志・福島大学経済経営学類准教授）
- 12:25-12:40 報告3：地域団体から（中村良三・プラネットフォーまちづくり推進機構代表取締役）
- 12:40-13:00 コメント：岡田久典（早稲田大学環境総合研究センター上級研究員）、高津敏治（福島相双復興推進機構営農再開グループ調整課統括チーム参事）、吉田恵美子（NPO法人ザ・ピープル理事長）、二瓶直登（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）

【昼食・休憩 13:00-14:00】

【テーマ3 今、福島から考える未来のこと(再生可能エネルギーとスマートタウン) 14:00-15:10】

- 14:00-14:05 テーマ3 概要説明：永井祐二（早稲田大学研究院准教授）
- 14:05-14:20 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・再生可能エネルギー探究班）
- 14:20-14:35 報告2：大学から（小野田弘士・早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科教授）
- 14:35-15:10 コメント：稲垣憲治（京都大学プロジェクト研究員）、小山田大和（一社・エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議専務理事）、島村守彦（いわきおてんとSUN企業組合事務局長）

【テーマ4 今、福島について知りたいこと(1F 事故処理・廃炉と汚染水問題) 15:10-16:20】

- 15:10-15:15 テーマ4 概要説明：菅波香織（未来会議事務局長）
- 15:15-15:30 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校生の演劇）
- 15:30-15:45 報告2：大学から（関谷直也・東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授）

- 15:45-16:00 報告 3：地域団体から（菅波香織・未来会議事務局長、弁護士）
- 16:00-16:20 コメント：森口祐一（東京大学大学院工学系研究科教授）、奥田修司（資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室廃炉・汚染水対策官）、崎田裕子（ジャーナリス
ト・環境カウンセラー）、福島県観光交流局観光交流課

【パネルディスカッション 16:20-17:20】

- 16:20-16:30 議論の進め方：松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
- 16:30-17:20 総合討論：南郷市兵（ふたば未来学園高校副校長）、佐藤公則（デロイトトーマツ・シニ
アヴァイスプレジデント）、磯辺吉彦（広野わいわいプロジェクト事務局長）

【閉会 17:20-17:30】

勝田正文（早稲田大学環境総合研究センター所長・早稲田大学環境・エネルギー研究科長・
早稲田大学理工学術院教授）

【終了 17:30】

本事業は、平成 30 年度 大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業および早稲田大学 W-BRIDGE の支援により実施しております。

【開会挨拶】

松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長)

2017年5月に早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターを福島県広野町に開設した。2018年1月に第1回ふくしま学(楽)会を開催し、同年8月に第2回を開催した。ふくしま学(楽)会は世代や地域や分野を超えて、長期的かつ広域的な視点から福島復興を考える場である。特に今日はふたば未来学園高校の多くの生徒も参加しており、世代を超えて活発な議論をよろしく願いたい。

遠藤 智(広野町長)

檜葉町で第3回ふくしま学(楽)会が開催され、とても嬉しく思う。新たな年度を迎え、広野町は早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターと協定を結ぶ運びとなった。これを新たなスタートとして、今後早稲田大学とともに中長期的・広域的な視点で復興の取り組みを続けていきたいと思う。

震災から間もなく8年になる。学(楽)会のタイトルのように、「伝えたいこと、知らなければいけないこと」を明らかにするには、これから我々はどうのように行動していくのかが重要な課題となり、またその際には各地域間の連携、力の結集が必要である。今日はふたば未来学園高校の生徒も含めて、皆様に双葉8町村の存続や展望について、まちづくり・農業の風評問題・再生可能エネルギー・1F事故処理のテーマから、熱く議論していただきたい。



松島武司(福島イノベーション・コースト構想推進機構大学等連携コーディネーター)



福島は大震災に遭い、さらに原発事故にもかかり簡単に短期間で復興できないという状況にある。そういう観点から見ると、福島は今後如何に新しい知恵を取り入れて復興のために活動していくのが肝心なことである。その際に、人材不足の補完として、各大学からの知見の活用が特に重要である。自分の出身地の北海道の経験を言うと、もともと雪が多いという不利条件を活用することによって、今は地域の財産となり、地域経済発展の有利な条件となった。したがって、浜通り地域も地域の魅力を見いだして世界に発信することが必要だと思う。地域の方々に言葉で伝えられる知識はもちろん、伝えられない「暗黙知」も含めた豊富な知識をきっと持っている。その知識を生かして、これから福島復興を日本に限らず、世界にも発信していき、皆様の力を合わせて活躍することを楽しみにしている。

【テーマ1 10:40-11:50】

今、福島で取り組んでいること(まちづくりと住民参加)

テーマ1の概要説明

小松和真(広野町復興企画課課長補佐)

テーマ1では「住民と共に進めるまちづくりとは?」「この地域で何が求められているのか?」「市や町や村など、自治体を超えた広域的な取り組みへ進めるためのアイデアは?」という3つの質問を考える。2019年1月18日に「アートによる住民共生まちづくり」という題目で、広域的な芸術文化の取り組みによる地域おこしについてのワークショップを開催した。いろいろな分野の専門家が集まり、地域特性や新たな可能性、そして多くの住民がかかわれる方法を議論した。復興における文化芸術の役割といえば、地域の伝統文化をその地域の活力創造に利用し、またそれがアイデンティティの再認識につながり、地域固有の重要な文化財の再構築に貢献することである。今回のテーマ1の報告は、原子力事故で生じた教訓や遺産の活用し方、および地域にある価値の再発見と新たな価値創造という2つのポイントをめぐって展開する。



報告1 高校生から

青田このか・猪狩汐理(ふたば未来学園高校 原子力防災探究班)

「未来創造探究:3.11 をかたちに残す」



震災で経験した恐怖、不安、悲しみは忘れられなく、忘れてはいけない。このような経験をする人が今後出ないように、震災を経験した人々の声と震災による教訓をどのように日本中、世界に伝えるのが重要な課題だと思う。そこで私はドイツや広島先進経験を参考にし、アーカイブ施設を設立し、3.11 をかたちに残すことを提言する。そしてアーカイブ施設で、私たち高校生の思いをプレゼンテーションや動画、アートの形式で展示したい。アーカイブの場所は地域の人々が自由に出入りするふた

ば未来学園高校の新校舎、ふたばいんふお、県立アーカイブ施設という3つの候補を提案する。

報告2 大学生から

塩見綾子(早稲田大学人間科学部)・杉本拓也(早稲田大学文化構想学部)

「原発事故を遺す:復興博物館と新たな地域社会」



塩見:私は広島出身で、今日は広島の経験を話す。広島は1945年8月6日に原子爆弾が投下され、14万人の死者が出た。現在広島は原爆ドーム・ヒロシマアーカイブ・平和公園・平和祈念資料館などの施設を中心に戦争の記憶を残し継承している。これらの施設は人々に二度と同じ過ちを繰り返さないように強く伝えており、核兵器の利用・平和・戦争について学び考える場となっている。

今福島には原発災害情報センターや東京電力廃炉博物館があるが、いずれも事故の教訓を十分に反映していない。したがって、震災と原発の教訓を踏まえ、将来に向けて展望するアーカイブ施設が必要であると思う。

杉本: 福島のアークバース施設の構想についてより具体的に説明したい。現在の問題点として、1F 事故から得た教訓の表現が不十分であること、地域連携の意識が薄いこと、そして手続きが重んじることが挙げられる。良い展示の仕方の例として、アウシュビッツ博物館を紹介したい。民間が独自に各展示ホールでの展示の仕方を決め、展示方針が必ずしも一貫しないことがこの博物館の一番大きな特徴である。それを参考に、福島でもアークバース施設で、各市町村や東京電力などの関係者がそれぞれ展示内容を決め、多様な見方を並列することを可能にすることを提案したい。また、展示内容の議論への住民参加も促進する必要がある。住民が参加することで、お互いの意見交換が可能となり、各々の考えをブラッシュアップすることができる。



報告 3 大学から

渡邊晃一(福島大学人間発達文化学類教授、福島ビエンナーレ ディレクター)
「芸術文化を通じた連携と地域振興」



福島大学で「芸術による地域創造研究所」を設立し、芸術文化を通じた街づくりや地域活性化に関する実践を進めている。2004 年から福島市で継続してきた「福島ビエンナーレ」は、福島大学の学生や地域の住民が実行委員となり、福島出身の若いアーティストやオノヨーコ氏、ヤノベケンジ氏など、国内外の最先端の多彩な芸術活動を紹介してきた。福島の芸術祭は、まちの記憶を語る文化財産と同時に、沢山のの人々との交流、ネットワークを生み出してきた。

震災後、「福島ビエンナーレ」は、福島空港や会津地方、二本松市や南相馬市で開催し、各地域の伝統文化と組み合わせた企画を組んできた。どこにでもあるコンビニエンス・ストアやファーストフードのような「文明」的なアートよりも「文化」に立脚したアートが福島では必要ではないか。人々が主体的に地域文化を考え、知的財産をうまく活用できる環境づくりや、継続的にアートマネジメントできる人材を育成することが、福島の未来では求められていると思う。

【コメント】

窪田亜矢(東京大学大学院工学系研究系特任教授)

建築家の丹下健三による平和祈念公園と原爆ドームを結びつけるという発想を起点に、広島市民の 50~60 年の努力を重ねることで、現在原爆ドームを中心とした記憶の空間が形成されている。その空間が世界に広島の記憶や教訓を強く伝えている。その意味で、福島は広島と比べれば時間的に異なり、汚染問題などの未解決の問題が多く存在している段階にあるため、アートに頼る取り組みの効果が懸念とされている。一方、広島と福島との空間的な違いもあり、コンパクトな広島市より、浜通り地域は広域的な空間である。このような広域な空間で如何に思いや考えを伝えるか工夫しなければならない。



松本昌弘(檜葉町建設課都市計画係主任主査)

檜葉町として具体的に何の教訓をどのように伝えるのかについて何回かワークショップを開催してきた。しかし、いろいろなことが複雑に絡み合い、結局絞れることができなかった。そのため、今後も議論を続けていく予定である。なお、アートを通じた地域づくりについて、檜葉町は今までアートとあまり関わったことがなく、また、どの視点から地域をアートで展示するかもまだ明確ではない。今後、アートによる展示の具体的な内容を集約することはかなり難しいと思う。ただ、最近住民の間で文化芸術の萌芽が見えてきており、これから少しずつ面白いことを重ねて広げていこうと思う。



根本賢仁(広野わいわいプロジェクト理事長)



各町村の共通課題と言えば避難者・被災者の帰還だと思われる。具体的に、避難者たちを地元以外での災害住宅に住ませる政策は地元の再建とうまく繋がっていないことが1つの問題であり、また廃炉関連の従事者が地域づくりに巻き込まれていないことも問題となっている。このような観点から、外部からの人たちと地域との信頼関係の構築を地域づくりのキーポイントとしてよく検討しなければならない。現在の高齢者だけが帰還する図式の中で、今後地域と高校生・大学生との世代間を超えた連携を形成し、協同で地域づくりに取り組んで行こうと思う。

【テーマ2 11:50-13:00】

今、福島のみぐみを活かすこと(持続的な農林水産業の創造と地域再生)

テーマ2の概要説明

大手信人(京都大学大学院情報学研究科教授)



一次産業は福島県の産業構造において重要な位置を占めている。これまでテーマ2では、農林水産物の風評被害、食と農との結びつけ、都市の人をつないだ農業復興、地産地消による農業復興を議論してきた。今日は3人の報告者から、必要な産地の形成や、適切な規模の地産地消、農業の伝統的・文化的な側面から持続的、広域な農業地域連携に関して議論して頂く。

報告1 高校生から

佐藤友衣(ふたば未来学園高校 アグリ・ビジネス探究班)

「今福島のみぐみを活かすこと」



災害による教訓を如何に活かすかについて、私は広野バナナで染色したぬいぐるみプロジェクトを提案する。バナナは一年生植物のため、毎年多くの廃棄物が発生する。その廃棄物をぬいぐるみの制作に活用したら、廃棄物減量にもつながるし、災害を経験したことのない子供たちにも震災と原発事故を乗り越えた広野町の思いを伝えることができる。またそれぞれの避難場所で色などが異なるぬいぐるみを配ることで周辺の子供たちに自分に一番近い避難場所を覚えてもらえる。

報告 2 大学から

則藤孝志(福島大学経済経営学類准教授)

「浜通り地域を舞台としたこれからの食と農の地域戦略を考える」

今日は「フードシステムのデザイン」と「2つの給食と地域農業の結び」という2つのポイントから福島農業復興を議論する。

「フードシステム」は農業が基盤となり、そして農業に関連する流通・食品製造業・小売業・飲食業など様々な産業が域内・周辺で結びつき、つくる人・つかう人・食べる人が集まり、取引し、交流する姿を構想している。そこに登場するキーワードが「中規模流通」で、それは一定規模の範囲内で農産物や食の流通を意味している。

2つの給食とは、学校の給食と産業給食である。学校の給食は、保護者・教員・行政・生産者・農協・流通業者・地元食品業者が関わっているため、これらの多様なステークホルダーのコミュニケーションの場となり、地域づくりにもつながる。浜通り地域には給食が必要な施設が多く存在し、このような食と農と結びつける「フードシステム」の発展する余地はまだ大きい。



報告 3 地域から

中村良三(プラネットフォーまちづくり推進機構代表取締役)

「農山漁村の暮らしとツーリズム」



現在「暮らしツーリズム」という新たなツーリズムが展開されている。従来型の観光は観光産業の事業者の利益追求を優先し、地域の暮らしや資源との接点が少なく、大量集客を目的としていた。それに対して、暮らしツーリズムは地域の生活者が参加し、少人数の特別体験を工夫し、そこから利益が地元還元する構造になっている。つまり地域が主役のツーリズムである。事例として宮古島の「観光まちづくり」を紹介したい。宮古島では今、従来の周遊観光だけでなく、地元住民と話したり遊んだりして、島の歴史・自然を体感する「体感型観光」を新たに立ち上げている。このような観光まちづくりを通して、宮古島の内発的な地域活性化を図っている。

【コメント】

岡田久典(早稲田大学環境総合研究センター上級研究員)

浜通りは日本を代表する農業地帯であるが、その生産力はいともたやすく、高級志向であったように考えられる。今農産物の風評被害が深刻だと言われているが、風評被害にただ振り回されず、福島志向の特定需要者向けの農業という方向性で進めた方がいいと思う。また、「地産地消のエネルギー作物」という廃炉や除染事業を農業振興と結びつける試みが始まっているが、これからより多くの新たな可能性を見出すことを期待する。



高津敏治(福島相双復興推進機構営農再開グループ調整課統括チーム参事)



事実が十分に伝わらないことによって不安が生じ、風評被害が起こる。そのため、事実を伝えることが大事である。これから高校生を含めた若者に県外に事実を伝えて人々の不安を解消してほしい。農業において高齢化と後継者不足が深刻であり、農業復興へのみちは遠い状況にある。今後の農業振興のためには、企業と行政との連携の構築も加わった体制が望ましい。

吉田恵美子(NPO 法人ザ・ピープル理事長)

高校生の佐藤さんが前回の発表を踏まえ、今回はその次のステップとして具体的な提案をしてきて非常に良いと思う。則藤先生が提示した農産物の価値を地域内で共有する「中規模流通」がとても重要だと思う。特に浜通りで新たに起業する農家たちにとって、例えば「有機農業」など農産物の新しい価値を開発する必要がある。中村さんの「地元学」という理念にも共感する。これから浜通りの農業を考える際に学んだ知恵を如何に実践に移せるかを考えていく必要がある。



二瓶直登(東京大学大学院農学生命科学研究科准教授)



則藤先生が発表した「中規模流通」が興味深い。ただ、農産物そのものだけでなく、酒粕など栽培で普通に廃棄するものが他の所で使えるかもしれないものも流通できれば良いと思う。また風評被害について、福島のトマトやキュウリなどあまり風評被害を受けていない農産物により工夫したら、市場での競争力が高まる可能性が大きいと考えられる。

一般参加者 A

佐藤さんの発表した避難場所の周知のことについては、双方向の情報の流通、いろいろな人とのコミュニケーションが大事であると思う。

【昼食・休憩 13:00-14:00】

【テーマ3 14:00-15:10】

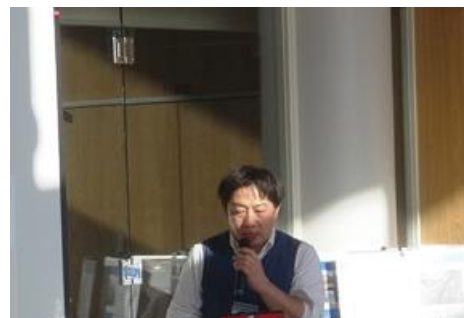
今、福島から考える未来のこと(再生可能エネルギーとスマートタウン)

テーマ3の概要説明

永井祐二(早稲田大学研究院准教授)

第2回ふくしま学(楽)会でのふたば未来学園高校生たちによるエネルギーを創ることに関する発表は、テーマ3の議論の起点となっている。福島県が提唱している「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」では、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すとしている。このビジョンでは、「再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり」が強調され、エネルギーを創るのみならず、県内で資金が循環し、地域に利益が還元されることも重要であるということを意味する。

このビジョンを実現させるため、様々な電源・様々な規模のエネルギーを相互に補完し、いわゆる「エネルギーのベストミックスとは何か」を検討する必要がある。これまでのワークショップでドイツのシュタットベルケのような「地方自治体の投資モデル」と「企業の地域社会への貢献モデル」という2つの発電モデルを議論してきたが、日本が目指すべき「シュタットベルケ」はエネルギー、地域公共サービスのほかに、高齢化・耕作放棄・コミュニティ再生などの地域課題の対応も念頭に置かなければならない。今日は皆様に、40年後我々が目指す地域の将来像、浜通りで取り組むべき未来モデル、および将来世代にどんな地域をのこすべきかについて議論して頂きたい。



報告1 高校生から

渡辺汐里・鈴木彪雅・渡辺壮(ふたば未来学園高校 再生可能エネルギー探究班)



福島は今風評被害が大きな問題となっている。地域の原発による悪いイメージを払拭するため、原子力から再生可能エネルギーに転換する必要がある。今日は私たちが実験しているバイオマス発電とエネルギープラスの研究を紹介する。私たちはセイタカアワダチソウからエタノールを作る実験や土壌中の微生物の働きを利用する発電を試みている。今後、田んぼで大規模な微生物発電や蓄電池にチャレンジしたい。なお、エネルギープラスについて私たちは、エネルギーを自給自足できるハウスを研究している。このような再生可能エネルギーを利用した「エネルギーハウス」でコミュニティを形成し、またその成果を全国に発信すれば、檜葉町に対する原発による悪いイメージも払拭できていると思っている。

報告 2 大学から

小野田弘士(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科教授)

「再生可能エネルギーとスマートタウン」

日本には現在自立・分散型エネルギーシステムや地域新電力を通じた「スマートタウン」の構築に取り組んでいる自治体が多くあり、例えば相模原市・唐津市・浜松市などがある。今の技術では各戸単位で電化してエネルギー自立が可能となっているが、それだけではスマートタウンになれるとは保証できない。海外に様々なエネルギー自立の事例がある。例えば、ミャンマーの無電化地域での太陽光発電の普及、アラスカ温泉リゾートでの地熱発電、オーストリア Gussing におけるバイオマス発電などがある。浜通り地域においては、エネルギーは地域サービスプロバイダーの位置づけで考えるべきである。従って、私は公共サービスを地域住民に届けるような再生可能エネルギーを活用したモビリティを提案する。ドイツに宅配用のロボット犬などの先進事例を参考にしながら議論していきたい。



【コメント】

稲垣憲治(京都大学プロジェクト研究員)(下記写真左)

再生可能エネルギー事業を地域出資、地域で計画・工事、そして地域でメンテナンス、すなわち地域主導で実施することは「地域の稼ぎ」の拡大に対して非常に重要である。また、地域の稼ぎはノウハウの蓄積と深く関係している。

小山田大和(一社・エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議専務理事)(下記写真中央)

私は今農業・林業と再生可能エネルギーと組み合わせる「ソーラーシェアリング」のプロジェクトを実施していて、それによって地域課題の解決に取り組んでいる。エネルギープロジェクトを実践する際に、目標を達成するため、多くの仲間を作り、多くの人に共感してもらい、そしてエネルギーそのものだけでなく、エネルギーを利用して如何に社会に貢献するかをいつも念頭に置くことが不可欠である。

島村守彦(いわきおてんとSUN 企業組合事務局長)(下記写真右)

ドイツのシュタットベルケは日本とは状況が異なるため、そのまま日本で実践することは難しい。エネルギーだけでなく、エネルギーを通して何の社会目標を達成するのも明確にしなければならない。高校生の皆様はテーマごとに班に分かれているが、班同士での連携も期待する。



【テーマ4 15:10-16:20】

今、福島から考える未来のこと(再生可能エネルギーとスマートタウン)

テーマ4の概要説明

菅波香織(未来会議事務局長、弁護士)



テーマ4は1F事故処理と汚染水問題をめぐって議論する。2018年8月に第2回ふくしま学(楽)会が開かれ、同月に汚染水問題に関する公聴会が開催された。公聴会では残念なことに、議論が収まらなかった。12月に行われたテーマ4のワークショップでは、「国と住民はパートナー」「間接民主主義と熟議民主主義」「地元の理解の求め方」などのいくつかのキーワードを得ることができた。それを踏まえ、テーマ4は「理解」と「合意」の違いは何か、何を持って「地元の合意」とするのか、誰が当事者かなどの問題意識を持っている。

報告1 高校生から

青木茹奈有・山内カリン(ふたば未来学園高校 地域課題演劇創作(中間貯蔵施設))

「最終処分場の立地問題に関する演劇の動画再生」



最終処分場の立地をめぐる住民と住民、住民と行政の意見対立の様子を演劇で表現した。演劇をつくることにより、私たちは問題が起こった背景、違う立場に立つ人の主張、また違う主張を持つ人はどのようにコミュニケーションをとるのかを考えさせられた。

福島は今風評被害で苦しんでいる。私たちが欲しいのは同情ではなく、演劇の作成過程から分かったように、人々に問題が起こる要因やその起因の現状、違う意見を持つ人々の各自の理由などを理解して欲しい。いわゆる「共感」をして頂きたい。なお、演劇作成過程において協働して課

題を乗り越える経験は、私たちに発信する力を身につけてくれた。



私達は、中間貯蔵施設で聞いた話をテーマに、
周囲の地域住民との対立を表現しました。



東京電力で起きた事故なんだから、東京にもっ
ていけよ。

中間貯蔵施設をテーマにした演劇の映像

報告2 大学から

関谷直也(東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授)

「話題提供:東京電力福島第一原子力発電所事故後の原子力防災、原子力災害に関する研究」

2018年12月に行った原発事故の社会的影響に関するアンケート調査では、現在の1Fの課題の中で、何が一番大事なのかという質問を福島県内と県外の人々にそれぞれ聞いた。

その結果、両方とも一番関心を持っているのは「汚染水問題」であった。しかし、汚染水問題と同時に発生する「廃炉」に対して福島県内と比べ県外の人々は関心度合いが低く、汚染水問題と廃炉の関係があまりわからないということを示した。また、トリチウム水が海・大気中に放出することに反対する人が多いが、その一方、処理方法やトリチウムの排出源や分離技術、魚の体内に蓄積・濃縮しないことなどの科学知識について公衆の認知度が低いことが分かった。したがって、今後行政から公衆への情報発信の方法を見直す必要があると考えられる。



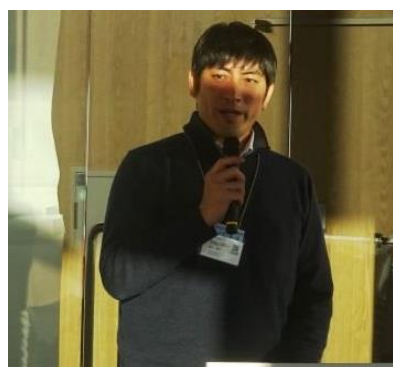
【コメント】

森口祐一(東京大学大学院工学系研究科教授)

コメントで将来世代が知りたいことは何か、現世代が将来世代に遺すべきものは何かを話したい。震災後8年になるが、廃炉の進展や汚染水問題の他に、除染や帰還・生活再建、放射性物質の環境中での挙動、農業林業の再開など様々な問題が存在する。将来世代の立場に立つと、これらの昔の問題から何の教訓を知りたいかを、我々現世代が考えなければならない。1Fの資料保存について国立国会図書館の日本大震災アーカイブやJAEAによるアーカイブ、インターネット資料収集保存事業が進んでいるが、やはり触れる・見られるものとして、1Fそのものを遺す必要がある。



奥田修司(資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室廃炉・汚染水対策官)



汚染水問題を含め、住民の意見をきちんと聞く参加型民主主義で政策を検討することが必要になってきている。ただ、汚染水処理のような複雑な問題は単純に良いか悪いかと言い切れなく、その場合は住民からの意見をどのように正確に反映するのが大きな課題となる。したがって、今後関係する情報をなるべくわかりやすく伝えることにより工夫しなければならない。

崎田裕子(ジャーナリスト・環境カウンセラー)



これまでゴミ問題や高レベル放射性廃棄物、福島放射性物質汚染などの問題をめぐって市民参加と多様な主体の間のコミュニケーションの促進に取り組んできた。その経験から、情報交換の場づくりに重要なのは、情報を出すだけでなく、双方向の対話も大事であることであった。今、双方向対話は放射性相談員、地域・事業者・専門家・行政が参加する廃炉国際フォーラムといった試みが始まっている。これからの制度化が期待される。

一般参加者 B

1F を遺すことを聞いて、勉強になった。判決文のように、重要な情報を遺すべきである。

【パネルディカッション】

基調報告

松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

「長期的・広域的視点から福島県浜通り地域の未来を考える:2050・2100 年の浜通り地域」



原発事故を起こし、その事故処理を担う我々の世代は、いわば 2011 年世代であり、原発事故の教訓をどう未来世代に伝えるのかについて、福島や日本だけでなく、世界にとっても大きな責任がある。ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、長期的かつ広域的な観点からの浜通り地域の復興を考え、提案することをミッションとしており、今日は 2050 年、2100 年の浜通り地域の将来を考える。

まず現状維持のまま (BAU シナリオ) の予測である。少子高齢化が進むにつれて、被災 12 市町村の人口は震災前の 20.9 万人から現時点では 9.1 万人に減っている。将来の帰還を考えると 2028 年にピークに達し、その以降は急速に減少し、2100 年に人口が 7.4 万人という地方自治体の公共サービスの提供が懸念される数字になる可能性が高い。

こうした現状維持シナリオに変わって、以下のような「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ (SI 構想)」を 2050 年ごろに実現する構想を提案する。

- ①エネルギー産業遺産・原発事故遺産・震災復興施設のネットワーク (常磐炭砒 (いわき)、広野火力 (広野)、2F (楡葉・富岡)、1F (大熊・双葉)、アーカイブ拠点施設 (双葉)、復興祈念公園 (双葉・浪江)、原町火力 (南相馬))
- ②1F やエネルギー遺産群を核とした「ふくしま浜通り芸術祭」
- ③復興まちづくり体験復興まちづくり体験、エネルギー体験、農業体験、林業体験、漁業体験に農家民泊など組み合わせた「広域 DMO」

以上の 3 点セットを、人類社会とエネルギー・原子力利用の関係を学ぶ場づくりとしての社会イノベーションが創造できたら、2050 年ごろには 100 万人以上の県外・外国からの宿泊客が可能となり、492 億円の経済効果が生じると予想される。どのように社会イノベーションを創造するのかというと、新たなアイデアを創造する「場の形成」、および新たな制度・組織を創造する「社会的受容性の醸成」が必要である。ふくしま学（楽）会はその役割を果たすことが可能だと考える。

1F を出来るだけ「リアルな形」で事故遺産として保存する重要性を強調したい。例えば、広島をその 1 つの例として考えてみたい。1955 年に丹下健三の設計により原爆ドーム（永久保存決定は 1966 年）、平和記念公園、平和記念資料館の 3 点セットが一体となった空間が完成された。これらを拠点として、広島は世界の人々に戦争と平和、核兵器廃絶の必要性を発信する都市となり、多くの人々が訪れている。福島浜通り地域でも、1F を出来るだけ「リアルな形」で保存することにより、世界の人々が福島を訪問し、50 年後・100 年後にも「フクシマの教訓」とは何かを考える場を提供することが重要である。

総合討論

南郷: 森口先生がおっしゃった将来世代が知りたいことを伝えることが興味深い。「教訓」は将来世代に伝えて、将来世代を対象としている。そのため、とりわけ 18 歳以下の若者の意見表現が重要である。今日、高校生も発表したことはとても有意義である。彼らの意見を今後の議論により多く取り入れたい。

佐藤(デロイト): 今日学（楽）会で皆様から様々な視座を提供していただいた。それが一番重要なことだと思う。高校生の皆様は前向きな提案をしており、浜通りの可能性が無限大だと思った。1F の現状や地域住民の暮らしの現状に、実は県外や世界から大きな関心が集まっている。そこで、地域を巻き込んで、ソフトとハードの両面から地域の魅力を発信したらいいと思う。また、他の観光コンテンツを充実させることで、宿泊者による観光や消費を促進することを期待する。

磯辺: 第 3 回のふくしま学（楽）会まで来て、ようやく 1F の保存、広域的な地域経営、ツーリズムなどを議論することが可能となり、もう少し具体的な姿が見え始めた気がしており、今後の展開をさらに期待したい。

佐藤(福島県観光交流課): 現在、福島県は学校を対象とした 1F の見学ツアーを行なっている。それは「震災の教訓を伝える」と「観光人口を増やす」という 2 つの目的を同時に狙っているプロジェクトである。しかし、来る人数が少なく、対象学校での風評被害や福島への無関心が課題となっている。これから高校生を中心に見学ツアーを展開する際に、原発事故からの学びとは何かについて、生徒と同世代の声や同世代の体験をもっと発信したい。

菅波: 広島原爆ドームの建設は市民運動がきっかけという話を聞き、福島でやれることはまだまだあると思った。また、松岡先生がおっしゃった通り、私が将来の人だったら高レベル放射性廃棄物の保管施設しか残さないのが嫌である。従って、今後の事故処理を将来世代の立場から見て考えた方がいいと思う。

大手: 今までの福島で調査研究を行った際に、コミュニケーションの重要性を実感した。ただのデータ収集ではなく、コミュニケーションによって信頼関係が構築される。なお、芸術や観光で地域おこしを推進する際に生活の豊かさが重要なのではないかと思い、これから生活基盤も含めより具体的な方法論を議論する必要がある。

森口:違う考えを持つ人とも対話しなければならない。多様な考えを持つ人々を集めて同じ場で議論することは非常に難しい。しかし、それでもそういう人たちを呼ぶことは重要である。将来世代である若者と一緒に議論できる場を多く作ったらいい。インターネットや多様な情報交換手段の活躍に期待する。

永井:今日も共通テーマとして、1Fは何を将来世代に遺すべきかについて議論できた。豊島の経験を言うと、今は瀬戸内国際芸術祭があるが、その前は豊島が不法投棄で苦しんでいた。その時に、このような多様なステークホルダーを巻き込んでタブーのないような議論を行っていた。問題解決までの記憶を保存するのが現在世代の義務であると考えられる。その意味で、ふくしま学（楽）会は引き続き地域を巻き込んで問題を考える良い場だと考えられる。

窪田:広島の場合では、広島原爆ドームを中心としたアーカイブ空間は市民の深い理解の上に何十年間形成されたものである。福島も類似な観点から考えると、原発の祈念とは何か、原発からの復興とは何かという2つを考えなければならない。広島のような都市の復興が賑わいを取り戻すことに対して、福島の場合は美しい風景を取り戻すことであるだろうと思う。具体的にいかに取り戻すか、熟議民主主義の方式で皆様とよく議論していきたい。

南郷:1年生の青木さんたちによる演劇が面白く、特に「経産省の職員」の思いやセリフは直接的なインタビューがなく、高校生が推測しながら台本を作ったものである。生徒たちのそのような想像力を大切にしたい。



【質疑応答】

渡辺:私はふたば未来学園高校の2年生である。今までの個人的な経験から、どのように震災や福島復興に無関心の人々に関心を喚起することができるか、その方法を知らいたい。

森口:地域によって問題が違い、それによって関心程度の差が生じる。そのため、問題状況の情報交換が重要である。

松岡:これまで専門家が何の情報を流すかを決めてきたが、福島原発事故を契機に情報の流し方を見直し、社会の中の協働により、社会が公開必要な情報を決めることが重要である。

森口:現在の防災センターは1Fを残さない方向で動いているが、実際に残したい専門家も多く存在する。1Fを残すためには、実際の現状を正確に把握する必要があるが、事故直後に何が起きたかが十分に共有されていない。

菅波:難しいことではなく、楽しい、簡単なことから人々の関心を喚起してもいいと思う。

大手:そういう問題意識をちゃんと人々に説明したらいい。

崎田:現地の経験から、菅波さんからの「楽しいことから始める」ことに賛成する。

松岡:このような議論は今後の展開においても重要であり、継続的に議論していくべきである。今後も浜通り地域の復興のあり方を継続的に議論していきたい。今年の8月3日に開催予定の第4回ふくしま学（楽）会にも、ぜひ多くの皆さんに参加していただきたい。

【閉会挨拶】

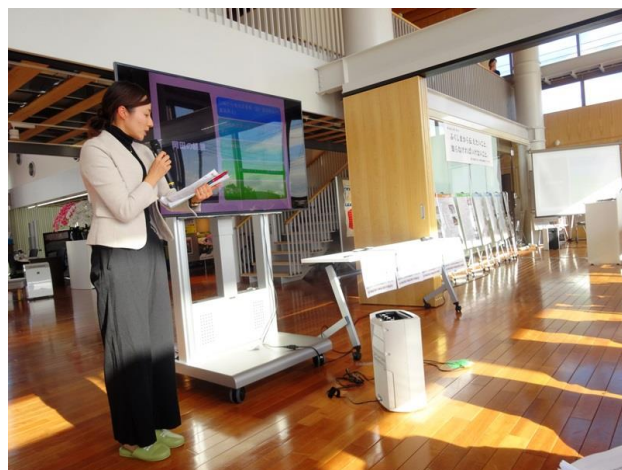


勝田:ふくしま広野未来創造リサーチセンターは地域の研究拠点として、大学がその位置づけを真剣に考える必要がある。これから人材育成も含めて、1つの大学のキャンパスのように地域に貢献できると良いと考えている。今後とも皆様のご協力をよろしくお願いしたい。

学(楽)会の様子



福島県川内村遠藤雄幸町長の挨拶



以上